

(第26期)

貸借対照表

平成30年3月31日現在)

旭化成基礎システム株式会社

科 目	金 額	金 額	
(資 産 の 部)	円	(75,432) 円	
流 動 資 産	345,000	流 動 負 債	75,432
売 掛 金	44,729	買 掛 金	25,701
仕 掛 品	10,398	未 払 金	8,332
前 払 費 用	393	未 払 費 用	22,750
繰 延 税 金 資 産	3,175	前 受 金	2,876
短 期 貸 付 金	283,329	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	2,345
未 収 法 人 税 等	1,162	そ の 他	13,428
立 替 金	1,813		
		(純 資 産 の 部)	(271,506)
固 定 資 産	1,938	株 主 資 本	271,508
有 形 固 定 資 産	167	資 本 金	200,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	167	利 益 剰 余 金	71,506
		そ の 他 利 益 剰 余 金	71,506
無 形 固 定 資 産	918	繰 越 利 益 剰 余 金	71,506
電 話 加 入 権	918	(うち 当 期 純 利 益)	(21,421)
投 資 そ の 他 の 資 産	853		
繰 延 税 金 資 産	853		
	346,938	負 債 ・ 純 資 産 合 計	346,938

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

- | | | | | |
|---|---|-------|---|---|
| 製 | 品 | | 個別原価法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) | |
| 仕 | 掛 | 品 | | 個別原価法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| 貯 | 蔵 | 品 | | 総平均法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

..... 定率法

(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 4,000株